

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却

減価償却法については、定率法とする。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び本部会館の建物は定額法とする。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上する。

賞与引当金については、翌期支給見込額のうち当期負担分を計上する。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	32,739,955	3,710,000	2,004,997	34,444,958
減価償却引当資産	523,900,000	17,000,000	0	540,900,000
修繕積立資産	164,814,630	0	0	164,814,630
中古住宅流通活性化積立資産	12,000,000	0	3,000,000	9,000,000
建物	259,805,572	0	17,229,944	242,575,628
土地	91,900,000	0	0	91,900,000
合 計	1,085,160,157	20,710,000	22,234,941	1,083,635,216

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	34,444,958	(ー)	(ー)	(34,444,958)
減価償却引当資産	540,900,000	(0)	(540,900,000)	(ー)
修繕積立資産	164,814,630	(0)	(164,814,630)	(ー)
中古住宅流通活性化積立資産	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(ー)
建物	242,575,628	(0)	(242,575,628)	(ー)
土地	91,900,000	(0)	(91,900,000)	(ー)
合 計	1,083,635,216	(0)	(1,049,190,258)	(34,444,958)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	711,763,192	469,187,564	242,575,628
什器備品	13,432,985	13,393,557	39,428
合 計	725,196,177	482,581,121	242,615,056